

【「発電量ゼロ」≠「危険性ゼロ」(≠:等しくない)】

<2016.5.14 記>

5月11日の第137回女川原子力発電所環境調査測定技術会(H27-4 四半期技術会)に、風の会からは兵藤さん、中野さんが傍聴。同様の監視協議会も含め、上記お二人や畠山さんが継続的に参加し、会議資料を入手し主な論点を紹介して下さっています。そのような地道な活動のおかげで、今回は次の点が明らかに(気に)なりました。

1月19日に東北電力の出島の寺間モニタリングステーション(MS)で停電(低気圧の影響)による空間ガンマ線線量率の欠測があり(資料7頁)、会議では「出島の全島が停電したため」という説明がなされたとのこと。福島原発事故において「環境放射線モニタリングの測定データは、避難区域の決定、避難誘導の実施等のために極めて重要な意味を持つものであり、これが得られない場合、住民の防護策の実行等に重大な影響を及ぼす」(国会事故調318頁)ことが明らかにされ、(同頁に事故後5日で「燃料切れ」と記載されていることから)通常は非常用発電機が備わっているものと思われませんが、どうして上記の停電欠測が生じたのでしょうか。①非常用発電機・バッテリーが備わっていない、②燃料切れ・蓄電ゼロの状態だった、③電源切り替え装置の故障、の3つの可能性があります、さすがに①はないと思われしますので、すると、東北電力が「女川原発はまだ再稼動していないから、真剣にモニタリングする必要はない」と考えての②でしょうか(③なら「単純故障・装置交換の再発防止対策済み」として発表しそうな気がしますので)。また、宮城県の飯子浜・鮫浦・谷川・小積の4MSも「震災により全壊」し、「代替として周辺5か所に設置した放射線測定器(可搬型モニタリングポスト)」による測定を行なっていますが(資料1~2頁)、それらに②の可能性はないのでしょうか。

地震後停止中(定期点検中)で「発電量はゼロ」の女川原発1~3号機ですが、すべての原子炉や使用済み燃料プールには高熱を発生続ける核燃料が保管されており、制御棒の予期せぬ脱落による臨界事故や冷却系統の設備・電源の故障などによる事故の「危険性がゼロ」になっているわけではなく、モニタリングの重要性が低下することなど決してありません。

付言すれば、H27-4 温排水調査結果 26 頁で H28.2.8 東北電力調査の波高(超音波式自記波高計)が「台風被災による欠測」となっていたため、遡って資料を見たところ、H27-3のH27.11.10 調査でも同様に欠測で、H27-2のH27.8.17 調査では「0.47 m」と値が記載されていました。このことから、昨年9月頃?の台風被害から半年が過ぎても、波高計は修復されていなかった(現在も?)ことが分かります。当該波高計が津波や高潮時にも波高を測定するものなら特に、故障を放置し続けることなど決して許されません。

女川原発・核燃料が存在し続けている現実・危険性を忘れているかのような東北電

力の真剣さに欠ける姿勢（油断）は、非常に問題だと思います。

<完>